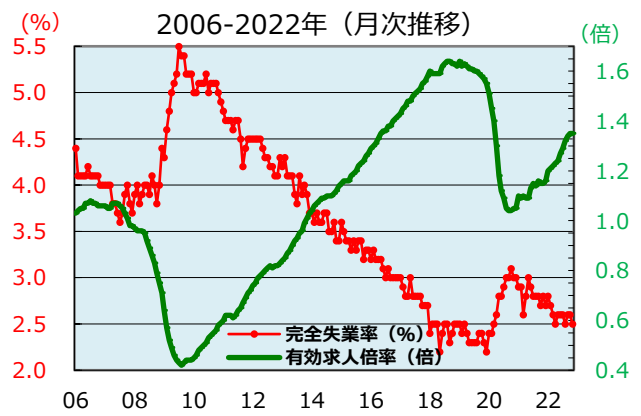


2022年12月号 最新の雇用・経済指標

2022年12月27日
株式会社パソナグループ 経営企画部



■ 月次雇用指標 - 2022年11月結果 ■

● 完全失業率 *7 **2.5%**【前月比 0.1ポイント改善】

男性 … **2.8%** 【前月比 横ばい】

女性 … **2.2%** 【前月比 0.1ポイント改善】

● 年齢階級別失業率	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳
男女計	5.3%	3.1%	2.3%	1.9%	2.4%
男性	6.9%	2.9%	2.6%	2.3%	2.4%
女性	3.6%	3.2%	2.0%	1.5%	2.4%

● 有効求人倍率 *13 **1.35倍**【前月比 横ばい、前年同月比 0.18ポイント改善】

新規求人倍率 **2.42倍** 【前月比 0.09ポイント改善、前年同月比 0.34ポイント改善】

正社員の有効求人倍率注) **1.04倍** 【前月比 0.01ポイント改善、前年同月比 0.14ポイント改善】

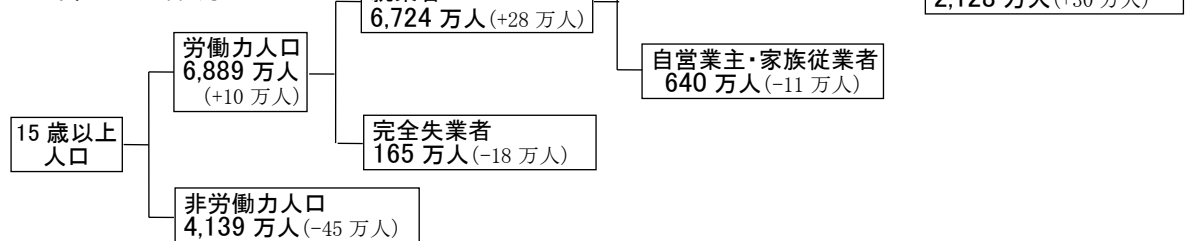
注) 「正社員の有効求人倍率」は、分母となる求職者数に派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低くなる

■ 就業状態 《すべて実数》

★労働力人口比率 = 62.4%

★就業率 = 60.9%

() 内は前年同月増減比



うち役員を除く雇用者 5,715 万人の内訳

- 失業者数は 17 か月連続の減少。うち「自己都合」は 68 万人と前年同月に比べ 5 万人減少、「勤め先や事業の都合」は 25 万人と 6 万人減少
- 失業者のうち男性は前年同月に比べ 10 万人減の 102 万人、女性は 9 万人減の 63 万人
- 産業別の就業者数は、「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加（以上、注意書きの無い増減の比較は全て前年同月対比）

■ 職業紹介状況 《前月比は季節調整値 *12、前年同月比は実数》 … 公共職業安定所（ハローワーク）における統計

● 新規求人数 【前月比 3.0%増、前年同月比 8.7%増（うち正社員 6.7%増）】

● 月間有効求人数 【 " 1.3%減、 " 10.0%増（ " 7.6%増）】

● 月間有効求職者数 【 " 1.5%減、 " 5.1%減】

・都道府県別の有効求人倍率（受理地別）は、最低が神奈川県 **0.91倍**、最高は福井県の **1.91倍**

・新規求人を産業別にみると、前年同月と比べて「宿泊業、飲食サービス業（21.2%増）」「サービス業（他に分類されないもの）（13.2%増）」「卸売業、小売業（13.0%増）」などで増加、「教育、学習支援業（9.4%減）」で減少

★出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」（2022年12月27日公表）

政府発表の雇用指標

■ 地域別失業率 ■

<2022年7~9月期平均>

北海道	3.1%(- 0.2)
東北	3.1%(+ 0.6)
南関東	2.6%(- 0.5)
北関東・甲信	2.4%(+ 0.1)
北陸	2.2%(+ 0.1)
東海	2.1%(- 0.2)
近畿	2.8%(- 0.3)
中国	2.1%(- 0.2)
四国	2.3%(- 0.2)
九州	2.7%(± 0)
沖縄	3.6%(- 0.2)

※ () 内は前年同期比

★出所：総務省「労働力調査」
(2022年10月28日公表)

■ 雇用情勢 - 2022年7~9月期平均 ■

● 非正規の職員・従業員の割合(※)

37.2% 【前年同期比 0.6ポイント増加】

男女それぞれの「役員を除く雇用者」数に占める非正規社員の割合

男性 … 22.4%【前年同期比 0.8ポイント増加】

女性 … 53.6%【前年同期比 0.2ポイント増加】

《人数は実数値》

●雇用者数 ^{*8}	6,046万人	【前年同期比33万人増】
●役員を除く雇用者数	5,706万人	【 " 28万人増】
└ 正規の職員・従業員	3,586万人	【 " 21万人減】
└ 非正規の職員・従業員	2,120万人	【 " 49万人増】
└ パート・アルバイト	1,494万人	【 " 29万人増】
└ 派遣社員	153万人	【 " 12万人増】
└ 契約社員	285万人	【 " 3万人増】
└ 嘱託	106万人	【 " 3万人減】
└ その他	82万人	【 " 5万人増】

派遣社員のうち男性が61万人、女性が92万人、前年同期比では男性は20%増加、女性は2%増加。

● 失業者の失業する前の雇用形態

●失業者数	200万人
●うち過去1年間に離職した人数	74万人 <16.2%>
└ 正規の職員・従業員	38万人 <15.8%>
└ パート・アルバイト	19万人 <15.8%>
└ 派遣社員	6万人 <- - >

左記雇用形態別の失業者数のうち、「会社倒産・事業所閉鎖」または「人員整理・勧奨退職」による失業の割合（契約満了を除く）

失業者の仕事につけない理由は、「希望する種類・内容の仕事がない」が57万人、「勤務時間・休日などが希望とあわない」が24万人、「求人年齢と自分の年齢とがあわない」が18万人、その他、「賃金・給料が希望とあわない」「自分の技術や技能が求人要件に満たない」「条件にこだわらないが仕事がない」などとなっている。

● 就職を希望する非労働力人口

●非労働力人口	4,058万人	【前年同期比 60万人減】
●うち就職を希望する人数	228万人	【 " 17万人減】
└ 適当な仕事がありそうにない	82万人	【 " 3万人減】
└ 健康上の理由のため	53万人	【 " 横ばい】
└ 出産・育児のため	35万人	【 " 10万人減】

「適当な仕事がありそうにない」ために求職活動をしていない人の理由は、「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」「自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない」「近くに仕事がありそうにない」「今の景気や季節では仕事がありそうにない」などとなっている。

● 転職者(※) 313万人【前年同期比 26万人増】(※) 転職者とは過去1年間に離職を経験した就業者

男性 …	148万人	【 " 19万人増】 <4.0%>
女性 …	165万人	【 " 7万人増】 <5.4%>

＜転職者比率＞
就業者に占める割合

就業者数に占める転職者の割合（転職者比率）は全体で4.6%となり前年同期比0.3ポイント増。年齢階級ごとの転職者数では25~34歳が最も多く84万人。転職者比率では15~24歳が9.6%で引き続き最も高い。

● 都道府県別失業率 (推計) ワースト：沖縄県 3.6%

ベスト：鳥取県 1.3%

前年同期比で最も改善したのは高知県の1.1ポイント減、悪化したのは鳥根県の0.8ポイント増。

★出所：総務省「労働力調査」(2022年11月8日、11月29日公表)

政府発表の雇用・経済指標

■ 大学卒業者の就職状況 - 2022 年度 ■

2022 年 10 月 1 日現在

● 大学生の就職内定率 74.1% 【前年同期比 2.9 ポイント増】

(2023 年 3 月卒業者)

男子 … 72.7%【前年同期比2.0 ポイント増】

女子 … 75.7%【前年同期比4.0 ポイント増】

【参考】

	就職希望率	就職内定率
大学	77.1%【前年同期比-1.1】	74.1%【前年同期比+2.9】
短大（女子のみ）	84.6%【前年同期比-0.4】	45.9%【前年同期比+12.4】
高専（男子のみ）	58.8%【前年同期比+4.5】	93.2%【前年同期比+6.1】
専修学校	91.4%【前年同期比+0.7】	55.3%【前年同期比+0.6】

★出所：厚生労働省（文部科学省共同調査）「令和 4 年 3 月大学等卒業予定者の就職内定状況」（2022 年 11 月 18 日公表）

■ 高校卒業者の求人・求職状況 - 2022 年度 ■

2022 年 9 月末日現在

● 高校の求人倍率 3.29 倍 【前年同期比 0.63 ポイント増】

【参考】

	求職者数	求人数	求人倍率	内定開始日
高校	12.9 万人【前年同期比 △6.7%】	42.5 万人【前年同期比 +15.4%】	3.29 倍【前年同期比+0.63】	2022 年 09 月 16 日以降
中学	686 人【前年同期比 △6.7%】	759 人【前年同期比 △7.4%】	1.11 倍【前年同期比△0.01】	2023 年 01 月 01 日以降

※学校・公共職業安定所の紹介を希望する生徒の状況をとりまとめたもの。

★出所：厚生労働省「令和 4 年度 高校・中学新卒者のハローワーク求人における求人・求職状況」（2022 年 11 月 11 日公表）

■ 人口推計 - 2022 年 12 月 ■

2022 年 12 月 1 日現在

● 総人口（在留外国人を含む概算値） 1 億 2,484 万人【前年同月比 54 万人減】

男性 … 6,069 万人【前年同月比 26 万人減】

女性 … 6,415 万人【前年同月比 28 万人減】

● 年齢階級別人口割合

0～14 歳 11.6%

15～64 歳 59.4% … うち 15～24 歳 9.4%

25～34 歳 10.3%

35～44 歳 12.1%

45～54 歳 15.1%

55～64 歳 12.5%

65 歳以上 29.0% … うち 75 歳以上 15.6% ※

※75 歳以上人口の割合の推移…1950 年 1.3% → 1991 年 5.0% → 2007 年 10.0%

【参考】2015 年の国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（2017 年 4 月）によれば、日本の総人口は、2053 年に 1 億人を割り込む。2065 年には現在の約 7 割にまで減少し、年齢構成の内訳も、0～14 歳の「年少人口」は 10.2%に、15～64 歳の「生産年齢人口」は 51.4%に、65 歳以上の「老年人口」は 38.4%と、大きく変動する。

★出所：総務省「人口推計月報」（2022 年 12 月 20 日公表）

■ GDP（国内総生産） ■

国内総生産（GDP^{*14}）成長率～実質

● 2022 年第 3 四半期（7～9 月） 前期比 0.2%減、年率換算 0.8%減 <2 次速報値>

- ・実質成長率のうちの寄与度で見ると、国内需要（内需）が 0.4%増、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）が 0.6%減
- ・米国の 7-9 月確定値は、年率換算で前期比 3.2%増（米商務省：12 月 22 日）
- ・ユーロ圏の 7-9 月期確報値は、前期比 0.3%増、前年同期比 2.3%増（EU 統計局：12 月 7 日）
- ・中国の 7-9 月期は前年比で 3.9%増（中国国家统计局：10 月 24 日）

★出所：内閣府「GDP（国内総生産）」（2022 年 12 月 8 日公表）、他

新しく発表された調査結果・統計データの概要

■ 雇用動向 ～ 2022 年上半期 ■

[入職率・離職率]

- ・入職率 9.3% (前年同期 8.6%、0.7 ポイント上昇) ・離職率 8.7% (同 8.1%、0.6 ポイント上昇)
= 30 万人、0.6 ポイントの入職超過 (11 年連続)

[新規学卒者 (※1)]

- ・入職者のうち新規学卒者は 119.6 万人 (同 122.4 万人、2.8 万人減少)
⇒就業形態別にみると、一般労働者 85.2 万人 (同 90.3 万人、5.1 万人減少)
パートタイム労働者 34.4 万人 (同 32.1 万人、2.3 万人増加)

※ 1) 「新規学卒者」…未就業入職者のうち 2021 年新卒の者。進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者 (進学者であつても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む)

[未充足求人数(※2)]

- ・未充足求人数は 133.0 万人 (同 92.9 万人、40.1 万人増加)
⇒産業別にみると、「医療、福祉」が 10.7 万人、「運輸業、郵便業」が 5.9 万人、前年同期比で増加などとなっている

※2) 「未充足求人」…2022 年 6 月末日現在、事務所における欠員であり、仕事があるにもかかわらずに従事する人がいない状態を補充するために行っている求人

★出所：厚生労働省「2022 年 (令和 4 年) 上半期雇用動向調査結果」(2022 年 12 月 20 日公表)

■ 障害者雇用状況 - 2022 年 ■

～6 月 1 日現在の民間企業や公的機関などにおける、身体障害者・知的障害者・精神障害者の雇用状況～

①民間企業 (法定雇用率 2.3%)

- ・雇用障害者数は 61 万 3,958 人 (前年比+2.7%)
- ・実雇用率は 2.25% (前年比+0.05 ポイント)
- ・法定雇用率達成企業の割合は 48.3% (前年比+1.3 ポイント) ※

②公的機関 (法定雇用率 2.6%、都道府県などの教育委員会は 2.5%)

- | | | |
|--------|--------------------|----------------------------|
| ・国 | 雇用障害者数 9,703 人 | 実雇用率 2.85% (前年比+0.02 ポイント) |
| ・都道府県 | 雇用障害者数 1 万 409 人 | 実雇用率 2.86% (前年比+0.05 ポイント) |
| ・市町村 | 雇用障害者数 3 万 4,536 人 | 実雇用率 2.57% (前年比+0.06 ポイント) |
| ・教育委員会 | 雇用障害者数 1 万 6,501 人 | 実雇用率 2.27% (前年比+0.06 ポイント) |

★出所：厚生労働省「令和 4 年 障害者雇用状況の集計結果」(2022 年 12 月 23 日公表)

■ 勤労統計調査 - 令和 4 年 10 月 ■

- ・現金給与総額は 275,195 円(前年同月 1.4%増)となった。うち一般労働者が 357,120 円(同 1.9%増)、パートタイム労働者が 99,996 円(同 1.9%増)となり、パートタイム労働者比率が 31.92%(0.33 ポイント上昇)となった
- ・所定内給与は 249,306 円(1.0%増)となった。うち一般労働者が 320,747 円(1.3%増)、パートタイム労働者が 96,528 円(1.5%増)となった
- ・パートタイム労働者の時間当たり給与は 1,246 円(1.4%増)となった
- ・共通事業所による現金給与総額は 1.5%増となった。うち一般労働者が 1.8%増、パートタイム労働者が 0.7%増となった
- ・就業形態計の所定外労働時間は 10.5 時間(6.9%増)となった

★出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和 4 年 10 月分結果速報」(2022 年 12 月 21 日公表)

■ 企業の働き方改革への取組状況 ■

- ◆ 長時間労働の是正や多様な働き方の実現への取組 (上位 5 項目：複数回答)
 - ・業務効率化 (業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等) の推進 (66%)
 - ・時間外労働の事前申告制 (59%)
 - ・長時間労働抑制に関する数値目標の設定 (45%)
 - ・省力化投資 (機械化・自動化、IT 化) (43%)
 - ・「テレワーク制度」の導入・採用 (32%)

出所：厚生労働省「労働経済動向調査 (令和 4 年 11 月) の概況」(2022 年 12 月 20 日公表)

主な用語の解説

*1 労働力調査	全国全世帯の中から、無作為に選定した約4万世帯の15歳以上の者（約10万人）を対象として、毎月末日現在で、月末1週間における就業・不就業の状態を調査する
*2 労働力人口	15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」の合計。 「労働力人口比率」は、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。
*3 就業者	「従業者」と「休業者」を合わせたもので、雇われている人（雇用者）や自営業者など、働いている人全体をあらわす。就業「率」は15歳以上人口に占める就業者の割合。
*4 従業者	調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入をとともう仕事を1時間以上した者。尚、家族従業者の場合は、無給であっても仕事をしたとする。
*5 休業者	仕事をもちながら、調査期間中少しも仕事をしなかった者のうち、 1) 雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者 2) 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままその仕事を休み始めてから30日にならない者（尚、家族従業者で調査期間中に少しも仕事をしなかった者は休業者に含めず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとしている）
*6 完全失業者	次の3つの条件を満たす者。 1) 仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない） 2) 仕事があればすぐに就くことができる 3) 調査期間中に求職活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）
*7 完全失業率	労働力人口に占める完全失業者の割合 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100
*8 雇用者	会社、団体、官公庁又は自営業主や個人の家庭に雇われて、給料・賃金を得ている者、及び会社、団体の役員。
*9 常雇（常用雇用者）	雇用者のうち、「臨時雇」、「日雇」以外の者。 1年を超える又は雇用期間に定めのない契約で雇われる者。
*10 臨時雇	1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者。
*11 日雇	日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者。
*12 季節調整値	季節的要因（稼働日数の相違、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響などによる月々の変動の癖）を除去したことを推計した数値。原数値 ÷ 季節指数 = × 100 （注意点）季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12ヶ月分の結果を追加して過去にさかのぼって再計算する。
*13 有効求人倍率	公共職業安定所で扱う求職者数及び求人数のデータから、1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示す指標で、その月に受け付けた求人である「新規求人」と、前月から未充足のまま繰り越された求人との合計を「有効求人」という。 有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数（倍） 1倍以上であれば労働力の需要超過、1未満であれば労働力の供給超過を示す。
*14 国内総生産 GDP (Gross Domestic Product)	国内で一定期間に生産された財・サービスの総額。 国内全体でどの程度の生産活動が行われたかを示すもので、国民総生産（GNP）とは異なる。GNPは、国の内外を問わず国内の企業、団体及び個人すべてによって生産され受け取った所得の総額を示すもので、例えば海外に進出した日本企業の生産した分が含まれる。以前はGNPが主に使われていたが、企業の海外進出や外国からの労働移入も増え、1993年から、国内生産活動実態を把握するためGDPが主流となった。
*15 フリーター	15～34歳の卒業生（女性は卒業生且つ未婚者）で、雇用者のうち「アルバイト・パート」の者、及び無業者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者。
*16 ニート（NEET）	Not in Education, Employment or Trainingの頭文字をとった略称で、「学校に通っておらず、働いてもおらず、職業訓練を行っていない若者」として英国政府が使ったのが語源。 日本では15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない「若者無業者」を指す。
*17 労働者派遣事業	2015年9月30日より、従来の「一般労働者派遣事業（許可制）」、「特定労働者派遣事業（届出制）」の区分が廃止となり、許可制の「労働者派遣事業」に一本化されている。
*18 派遣労働者数	労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」に、（旧）特定労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」を合計した人数の合計。